

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日経首都圏印刷			
所在地	東京都江東区東雲1-10-5			
事業者番号	2026			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,572	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：新聞印刷、公共団体広報紙の印刷		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	203	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	202600	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	1,572
B、C事業所			
合 計			1,572

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://nikkei-mets.co.jp/eco.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

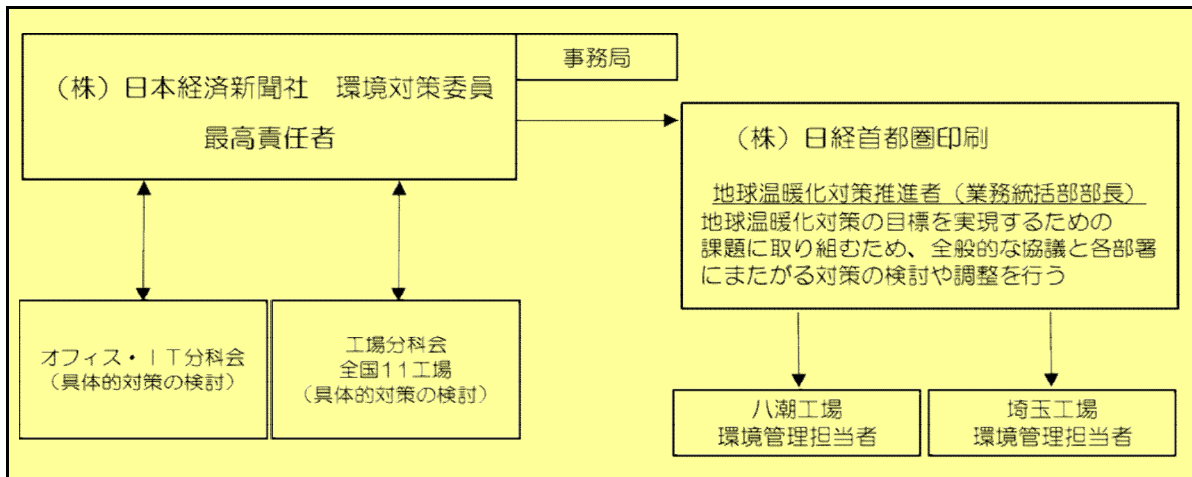
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務統括部	03-3536-6161	
2	製作統括部	03-3536-6814	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（株）日経首都圏印刷は、人類社会の持続的発展にとって地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のすべてにわたって環境に配慮した行動をします。主な業務である新聞の印刷、発送において環境負荷の低減に積極的に取り組み、地域社会との連携・共存を目指すことで社会的責任を果たします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,154				
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,154				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	2026	事業所番号	202600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	二丁目1015	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	主な製品：新聞 従業員数：40名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,526	t-CO ₂	基準となる原単位	2.5625	t-CO ₂ /(千) 連/年
	2012年～2014年の平均値から2030年までに6.5%削減を見込み毎年0.38%を削減することを目標に設定しており、今後も継続的に安定した水準で目標を維持・削減できるように、環境マネジメントシステムで重点管理的に取り組む。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日経首都圏印刷 八潮工場	八潮市二丁目1015
2	株式会社日経首都圏印刷 埼玉工場	埼玉県鴻巣市箕田3264-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,572				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,526	3,154				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,154				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.5625	3.5626				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-39.0				
活動規模の指標	単位					
生産量	(千)連/年	885.30				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により、工場内でもマスクを着用していますが、作業員の健康管理面を重視し、職場環境を優先して空調をコントロールしているため、建物設備への負荷が大きくなっています。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新(鴻巣) R3年6月実施済み	R3	R3	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	輪転機室の空調機更新(鴻巣) オーバーホールをR3年2月実施済み	R2	R3	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備準リニューアル第1期(鴻巣) R5年に延期	R2		
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新第1期(八潮) R3年3月実施済み	R2	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新第2期(八潮) R4年3月に延期	R2		
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機部品交換(八潮) R2年2月実施済み	R2	R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	輪転機室天井LED化(八潮) R3年9月に予定	R3		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	輪転機室天井LED化(鴻巣) R3年4月実施済み	R3	R3	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(鴻巣)	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本経済新聞社は、2007年12月に日経環境宣言として公表した、「温室効果ガスの排出量は2005年度を基準値として2006年度から2015年度までの10年間で15%削減」という数値目標は、削減量を示す数値の表現方法を見直して「エネルギー消費を年平均1%削減することを目指す」という省エネ法に沿ったものに変更しました。新聞事業部門での削減としては各印刷工場がこの目標を実現するための課題に取り組んでいきます。その中では新聞製作工程において同業他社に先駆けて超々軽量新聞用紙や軽量アルミ刷版、エコタイプインキの導入など環境への配慮に取り組んできました。

日経首都圏印刷では上記の「日経環境宣言」を受け、環境にやさしい工場を目指して2009年にISO14001の認証を取得していましたが、2020年11月にはエコアクション21という新たな認証を取得いたしました。

主な業務である新聞の印刷・発送業務に伴い発生する環境面の課題を十分認識し、首都圏印刷で運営する6工場（八潮、埼玉、横浜、立川、千葉、茨城）すべてにおいて、省エネルギー、省資源、リサイクル、環境汚染の予防、更に業務の効率化、CSRの推進に努めます。

【工場での主な取り組み】

1. 新聞印刷時には損紙（不良紙）が出ますが、目標損紙率を設定し、廃棄対象となる新聞用紙の発生量削減を進めております。その重要な要件として設備安定稼動に取り組んでおり、着実に成果を上げています。

2. 電力使用量の削減も目標の一つにあげております。建屋設備の運用効率化や使用していない時の部屋や廊下の消灯を徹底することで、電力使用量の削減に努めております。また、2011年は経済産業省の電力使用制限発動に対応し、埼玉工場を含む関東8工場と共同スキームにて2010年ピークからの15%削減を実施しました。2012年は更に、空調や熱源機器の運転時間調整などにより前年以上の節電に取り組みました。2013年以降もこれまで以上の成果を上げるべく節電に取り組んでいます。

3. 産業廃棄物については、工場内に担当者を設け適切な管理をしています。大きな割合を占める製版関係の廃液は、①一部でケミカルレス刷版を導入するなど廃液の少ない資材の選定、②現像液のロングライフ化を行うなど運用の変更、③廃液削減装置の導入、などにより低減に取り組んでいます。また、その他の廃棄物についてはリサイクル可能品目の増加とサーマルリサイクルの燃料化など有価物への転換を進め、廃棄物の排出量削減を進めております。この結果、工場から排出物におけるリサイクル率は98%程度に達するようになりました。今後はゼロエミッションに向け、更なる向上を目指します。

4. 八潮・埼玉工場敷地内には、竣工したときに植林をしており、緑地スペースは両工場合わせて3,957㎡を確保しています。緑化を維持・整備することで地球温暖化防止に貢献します。

5. 社員一人ひとりが環境に配慮した行動が取れるよう、全社員に教育・啓蒙活動を定期的に行っております。近年では地域のクリーン活動にも参加し、環境配慮を周知徹底し意識の向上に努めています。

6. 2017年より環境側面を製品のライフサイクル全般に広げ、環境への影響評価をサプライチェーン全体としてマネジメントシステムを見直しました。